

ソーシャルインクルージョンと情報アクセス

ソーシャルインクルージョン(social inclusion)は、イギリスやフランスなどヨーロッパで、近年の社会福祉の再編にあたって、その基調とされる理念である。貧困者や失業者、ホームレスなど社会的弱者を社会から排除された人々として捉え、その市民的諸権利を回復し、社会を構成する一員として再び社会に参加することを目標に、公的扶助や職業訓練、就労機会の提供などを総合的に行おうとするものである。

障害者においては、同年齢の市民と同等の基本的人権を有するとした障害者権利宣言(国連総会決議、1975)の思想と、その特別のケアを受ける権利を享受しながら、社会の責任で、でき得る限り普通の生活や社会的活動を創造しようとするノーマライゼーションの思想の二つの思想が障害者個人の社会への「参加」と社会の側の変革をより発展させるものとして注目される。

情報の分野では、1990年代以降、情報アクセスの保障の取り組みが始まっている。「障害者の機会均等化に関する基準規則」(国連総会決議、1993)は、「どのような種別の障害をもつ人に対しても、政府は、情報とコミュニケーションを提供するための方策を開始すべきである」と強調し、わが国でも、「情報アクセス、情報発信は新たな基本的人権」と主張され(郵政省電気通信審議会答申、1995)、「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)」(2000)においては、第3条ですべての国民が情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現を掲げ、第8条で利用の機会

等の是正を述べ、デジタルデバイド(情報格差)是正を規定した。すなわち、情報アクセスは、障害者の社会への参加と自立した生活を可能にするための現代の権利とされ、高度に発展した情報通信基盤を社会の側が保障すべきであるとされたのである。

パソコンボランティアと地域支援

障害者にとって、パソコンやインターネットは「無が有になる希望の道具」である。しかし、「手が不自由なためキーボードやマウスが使えない」「画面情報を音声で聞きたい」「何をどうしたらいいかわからない」等々、操作や習得には障害を理由としたさまざまなバリアがある。こうした障害者の「たすけて!」の声に応じて、パソコンの利用やインターネットへの接続、環境設定の手助けをする支援活動の総称が「パソコンボランティア(略称・パソボラ)」である。パソコンボランティアは、全国に50を超えるグループが確認され、インターネット上での情報交換と交流・研修の場であるパソコンボランティア・カンファレンスを開催しながら、それぞれが独立し、緩やかにつながりながら活動を展開している。パソコンボランティアの組織形態はさまざまで、NPO化したところもあれば、会費制で小規模のままで活動するグループもある。

たとえば、結成5周年をむかえた「川崎パソコンボランティア」では、視覚障害者のパソコンボランティアとそのガイドヘルパー役のパソコンボランティアがペアで視覚障害者の自宅へサポートのため訪問している。あるいは、脳性まひの人からの「たすけて!」に、

同じ脳性まひによる障害のあるパソコンボランティアとエンジニアのパソコンボランティアのペアが訪問する。この共同の活動には、障害のある人もない人も一緒になって、それぞれのプラスをよりいかに「コラボレーション」の実践がある。そして、最初は「たすけて」と求めた人も、ITが利用できるよになれば、今度はその人が新しいパソコンボランティアとして「たすけ手」になるのである。

地域で自立するための情報化の現状と課題

パソコンの画面上のデータを読み上げる音声合成装置によって、一般企業で働く視覚障害者がいる。電子メールは、検索した情報を音声で聞くことができ、必要があれば点字に変換できる。在宅でITを活用しながら働く肢体不自由の人もいる。通勤のための移動など、身体に負担をかけずに、自分で決めた時間に休憩をとりながら、仕事を納期に間に合わせる。東京コロニーでは、「在宅パソコン講習事業」を行い、IT技術を取得した卒業生と企業との間を積極的にコーディネートしている。

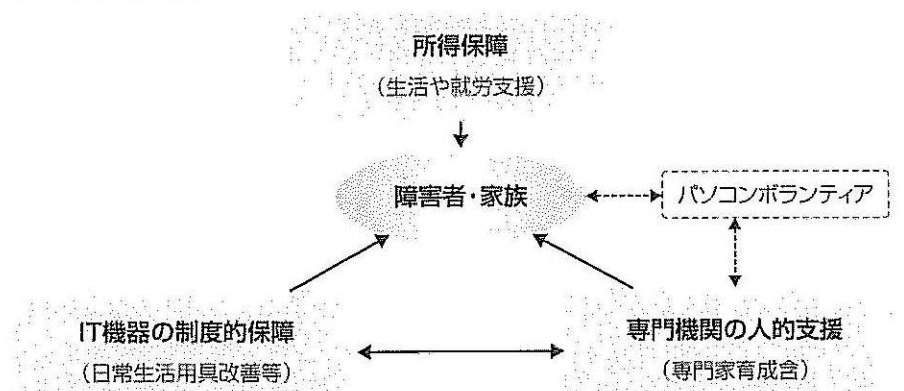
一方、重度で寝たきり状態の障害者も、必

要なサポートによって、当事者しか体験できない貴重な情報を自身のホームページで社会に発信する。重症児の母親がホームページをつくり、子育て体験情報を発信するなど、同じ悩みや特別なニーズをもった人たちの積極的な取り組みもはじまっている。

携帯電話でのIT活用も急増している。携帯電話のメール機能は、聴覚障害者同士や健聴者と聴覚障害者とのコミュニケーションの道具ともなる。歩行移動のナビゲーション機能は視覚障害者にとっても朗報である。

しかし、障害は多様で個別的なものである。パソコンボランティアは、いままでの事業にはない先駆性と革新性をもつ活動であったが、障害によるさまざまな困難は、瞬発的なSOSに応えるだけでなく、継続的な支援と専門性が求められる。公的な支援組織があって、そこにリハビリテーション工学の専門家が配置され、病院や施設なども連携しながら取り組む総合的な体制のもとで、パソコンボランティアの活動はより輝くだろう(図参照)。なによりも、「ひと」による支援活動の推進が求められている。(園部英夫)

障害者のIT活用を支える



出典：伊藤英一・梅増まどひろ・園部英夫編「障害者と家族のためのインターネット入門」全国障害者問題研究会出版部、2001。